

アクティブ・ラーニングによる教職科目「職業指導」 の授業改善とICTの活用：教職科目「商業科教育法」 との指導の連携を通して

羽野 繁行[†]
Shigeyuki Hano[†]

[†]久留米大学 非常勤講師
[†] Part-time Lecturer, Kurume University

要旨：

教職科目「職業指導」では指導者として、対話や討議の重要性を認識し、高校生とともに職業について考えるための技術を身に付けることを目指してアクティブ・ラーニングの方法を取り入れた授業を実践し考察を行った。また、商業高校の教師は、教職科目「商業科教育法」をどのように学びいかなる指導方法を身に付けたか、それを実際の教育活動においてどのように実践するかが問われる。教職科目「職業指導」で学んだ知識や指導方法を駆使して職業指導的観点から、日常の「商業」の各専門科目の授業を実践することの重要性について理論的に考察した。

1. はじめに

文部科学省は2017年3月に小・中学校の新学習指導要領を告示した。2018年3月には高等学校の新学習指導要領が告示される予定である。また、「教育改革の現在」と題する佐藤学との対談において、鈴木寛は「21世紀に必要なのは、与えられた選択肢以外の選択肢を自発的に構想し提案する創造力であったり、問われた問い自体を批判的に見直し、問いの立て方自体を再提起するような課題設定力であったり（中略）実際のプロジェクトを仲間とともに構想・企画・実現した実績を評価していくような主体性・多様性・協働性」[1]のような力が求められると述べている。このような主張がなされる背景には、取りも直さず学校教育においてはそうした観点から見ると必ずしも十分な成果が上がっているとは言えない現状があると考えられるであろう。いずれにせよ、これからの教育の在り方の方向性がより明確になることが期待されるが、生徒に対してこうした力の源となる確かな基礎を身に付けさせるためには、実際に指導に当たる教師の資質・能力の向上が不可欠である。

以上のことを踏まえて、高等学校商業教育発展のために求められている教科「商業」担当教員養成において、免許取得を目指す者の資質・能力を高めるために教職科目の授業改善を図る手立てを実践的に考察することとする。免許取得にかかわる教職科目の中で「商業」教員養成に密接に結びつく科目は「商業科教育法」と「職業指導」である。

まず、教職科目「職業指導」では指導者として、対話や討議の重要性を認識し、高校生とともに職業について考えるための技術を身に付けることを目指してアクティブ・ラーニングの方法を取り入れた「協議と発表」に取り組ませ、実践の中から教育効果を考察する。

次に、商業高等学校（以下、商業高校と略す）の生徒たちは日頃から自らの進路そして自分に適した仕事を考えながら、同時にそのために必要な、学校で身に付けておくべき基礎的な知識・技能の習得を目指して高校生活を送ることによって、早期離職の憂き目に遭わなくて済むような、自分にふさわしい仕事に就くことができるのではないかと考える。そのため指導者である専門教科「商業」教師は日常の授業の在り方についてどのように考え実践すれば良いのであろうか。就職指導としての「職業指導」と教科指導としての「商業科教育法」との指導の連携に着目し理論的に考察する。以上の2点が本稿の目的である。

2. 教職科目「職業指導」の目的・概要及び性格

2.1 「職業指導」の目的・概要

職業指導・進路指導は、「人間としての在り方・生き方」にかかわる教育であり、学校から社会への接続に伴う重要な指導分野である。この科目では、職業と産業及び経済社会の発展との関係について理解を深め、次いで、職業指導・進路指導に係る基礎理論を習得する。さらに、商業高校の生徒の進路状況や職業指導の具体的事例について学ぶとともに、職業生活移行への課題を明らかにし、教師として適切な職業指導を行うための実践的基礎能力の育成を目指す。

そのため具体的には、毎回の講義のほか、年6回、テーマに基づき協議・発表（課題として協議の1週間後にはEメールによるレポート提出）を行い、学生参加型の授業方法も取り入れる。

到達目標として、①職業と産業及び経済社会の発展との関係について説明することができる、②職業観・勤労観について考察することができる、③能力・適性の伸長や自己概念の明確化について述べることができる、④進路指導（職業指導）の諸活動について説明することができる、⑤高卒者の職業生活移行について、その現状と課題について述べることができる、⑥インターネットを活用する能力と態度を身に付けている、⑦主体的・対話的で深い学びを実現するアクティブ・ラーニングの視点からの学びに取り組むことができる、を設定する。

2.2 「職業指導」の性格

職業指導という言葉は、今日一般にはあまり耳なじみのある言葉とは感じられないようである。これは元々、1908年にボストン大学教授であった社会学者パーソンズが仕事のない若者を育てるために起こした社会運動に与えた vocational guidance という言葉に対する日本の学者の訳語であり、職業系専門教科の教職免許取得のための必修科目と位置付けられ、今でもこの呼称が使われているのである。ここでは、この科目の性格を以下の項目に分けて詳しく見ていくことにする。

2.2.1 教育職員免許法と「職業指導」

教育職員免許法施行規則には、免許教科「商業」の教科に関する科目として商業の関係科目及び「職業指導」が必修科目として挙げられている。専門教科「工業」「農業」「水産」等においても同様である。これは、商業、工業等の専門高校においては大学等の高等教育機関に進学する者よりも高校卒業と同時に就職する者の方が多いため、高校生の早い時期から適切な進

路指導が求められるためである。

また、1999（平成 11）年 3 月に告示された高等学校学習指導要領においては、普通教科に教科「情報」が、専門教科にも「情報」が新設された。その免許取得を希望する者が修得すべき科目は、教育職員免許法施行規則の「情報」に統一された基準として定められている。「情報」の教員免許を有する教員が担当する「情報」の学習対象者は、少し複雑で、高等学校の「家庭」と同様、普通科や総合学科で普通教育として学ぶ生徒であり、また「商業」「工業」などと同様に「情報」を専門に学ぶ「情報に関する学科」の生徒でもある。

「普通高校の生徒の大半は、卒業後、専門学校や大学等へ進学するため、直ちに就職して社会で働く生徒は専門高校の場合と比べて一般に少ない。したがって、専門教科「工業」の免許取得において必修化されている『職業指導』とは異なり、専門高校の他に普通高校の生徒も対象になり区分が拡大され」[2]、「情報と職業」が「情報」の免許取得の際、必修とされたものと考えられている。

いずれにせよ、教科「商業」の免許取得希望者にとって、「職業指導」という教職科目は極めて重要な役割を持つ科目である。それは、高学歴社会となった今日でも依然として高校卒業後直ちに就職する者がかなりの割合で存在し、その後の早期離職者の割合も高い状態にあるからである。

2.2.2 職業指導の歴史

この歴史については、教職科目としていろんなテキストで一般に次のように書かれている。その一つを少し長くなるが、教職科目「職業指導」を指導する上で極めて重要なのでここに引用しておく。

「アメリカの社会規範理論の構築で有名な社会学者 T. パーソンズ(1902-1979)が職業指導の創始者といわれ、全米に普及した後、わが国にも波及した。やがて学校教育へ職業指導が取り入れられるようになるが、1941 年 12 月の日米開戦のため戦時体制が組まれ、勤労奉仕の名のもとに当初の理念とは異なる内容と方向に展開する。1945 年の終戦後、アメリカの占領政策のもとで教育改革が強力に進められる中で、軍国主義は一掃され民主主義を基盤とする新生日本が誕生する。

新教育制度で教科の中に職業指導の内容が取り入れられたのが、中学校の『職業科』である。この中で職業指導の内容が盛り込まれたが、職業指導を巡って学校現場では多くの論争が見られた。『職業科』は 1947 年に『職業・家庭科』となるが、この中で職業指導は明確に位置づけられる。さらに 1958 年に『技術・家庭科』の新設を契機に従来教科内にあった職業指導は特別活動へ移された。

1962 年から全面実施となった中学校改訂[3]教育課程の基本方針の一つに『進路・適性に応じた教育の徹底』が示された。同時に職業指導に代わる用語として『進路指導』が使われ、特別教育活動の一分野である学級活動に位置づけられた。これによって、従来、就職斡旋や補習授業などと同意義に誤解されがちであったものが、趣旨が明確化され、併せて制度化された。」[4]

高等学校においては今日、進路指導は特別活動の中に位置づけられている。特別活動は、各教科・科目、総合的な学習の時間とともに、学習指導要領に基づく教育課程を構成するものの一つであり、ホームルーム活動、生徒会活動及び学校行事から構成されている。高等学校においては、この中のホームルーム活動において進路指導が行われている。「ホームルーム

活動は、ホームルームや学校生活への適応、好ましい人間関係の形成、健全な生活態度の育成などに資する活動であるとともに、高等学校における道德教育のねらいである人間としての在り方生き方に関する教育において中核的な役割を果たす」[5]もので、「学校においては、教育課程を編成する際、その全体計画を定めるとともに、学期、月間、週間などの計画を立て」[6]実際の指導が行われる。その中で、1年次から順次計画的に進路指導が行われる。

しかし、高校生の多くは自らの進路に既に関心を有しており、進路指導は、ホームルーム活動においてのみならず、学校教育全般にわたって行われなければならないものである。本稿は、商業高校における職業指導をテーマにしており、専門教科「商業」の教科指導と職業指導のかかわり等についても検討するが、それについては後の項において論じる。

3. 授業の概要

本稿における主要な考察対象は通年で6回実施する「協議と発表」（全30コマ中の6コマ）のうち前期の3回分であるが、授業の流れの全体像をここで述べておく。表1に示す通り、各回に主要テーマを配している。

表1 「職業指導」の授業の流れ

第1回	進め方と講義概要、成績評価法、演習「協議・発表⇒レポート」の説明
第2回	職業指導の成立
第3回	協議と発表（1-1）「働き方と人間～現状の認識から問題を探る（アクティブ・ラーニング）」
第4回	現代における職業指導の役割と課題
第5回	目指すべき職業指導の視点－学校の役割と責任－
第6回	高校生の進路とその背景
第7回	高校生の就職状況と高等学校における就職指導システム
第8回	高校生の進学ルート
第9回	協議と発表（1-2）「働き方と人間～問題の認識から課題を設定する（アクティブ・ラーニング）」
第10回	職業指導の実務と学校進路指導
第11回	進路保障をめぐる諸問題
第12回	職業学科における職業指導
第13回	商業高校における進路指導－商業教育と進路指導－
第14回	協議と発表（1-3）「働き方と人間～課題解決に向けて（アクティブ・ラーニング）」
第15回	商業教育とキャリア教育
第16回	インターンシップと職業指導
第17回	職業指導を国際的視野から考える
第18回	協議と発表（2）「職業指導における教師の役割と責任について」
第19回	職業指導にかかわる国際基準

第 20 回	ハンディのある青年の進路保障
第 21 回	キャリア教育と教育の職業的意義－「教育の職業的意義」の必要性を考える－
第 22 回	就業形態の多様化と学校教育－若者のワークスタイルを考える－
第 23 回	労働市場の現状と教育に求められるもの
第 24 回	協議と発表 (3)「商業高校における職業指導の今日的諸課題について」
第 25 回	効果的な職業指導とは
第 26 回	教育の職業的意義の構築－「戦後日本型循環モデル」の問題性と崩壊を受けて－
第 27 回	生涯学習高学歴社会と自己学習力；労働時間短縮と余暇
第 28 回	情報技術を援用した企業教育；情報産業における職制と職種
第 29 回	協議と発表 (4)「ブラック企業と職業指導について」
第 30 回	職種の選択と雇用制度

既に述べたように、教育職員免許法施行規則に、免許教科「商業」の教科に関する科目として商業の関係科目のほかに「職業指導」が必修科目として挙げられているのは、商業、工業等の専門高校においては大学等の高等教育機関に進学する者よりも高校卒業と同時に就職する者の方が多いため、高校生の早い時期から適切な進路指導が求められるためである。

このことを踏まえて、全 30 回の内容として、職業指導の理論、高校生の進路、職業指導の実務、進路保障、教育の職業的意義、経済社会と労働市場を大きな柱として考え、30 回に分けて各テーマを配した。

高等学校における教科「商業」担当の教員となった者には、教科の指導者としてだけではなく、学級担任や進路指導等の校務分掌の係として、直接生徒に対する進路や職業に関する指導が求められる。それは、生徒一人ひとりの一生をも左右するものとなる可能性をはらむものである。そういう意味からすると、仮に経験の浅い教員であってもよりの確な指導が当然求められるのである。したがって、教職科目としての「職業指導」には、受講生が職業指導や進路指導に関してより実践的な指導力が身に付けられるような工夫が必要となろう。

そのような指導力を身に付けることをねらいとして、全 30 回の中に「協議と発表」の場を 6 回設け、それぞれの回に「働き方と人間」「職業指導における教師の役割と責任について」などのテーマを配し、受講生がそれまでの講義で学んだことや、自ら集めた資料等を活用して積極的に意見交換しながら、職業指導の在り方を考えられるようにした。

「協議と発表」全 6 回のうち、最初の 3 回はテーマ「働き方と人間」であり、アクティブ・ラーニングとのかかわりで詳しく論じる。

4. 商業高校における職業指導

今日、一口に商業高校といってもその進路は多様である。卒業後直ちに就職する者、大学に進学する者、いわゆる専門学校に進学する者、さらに少数ではあるが短大への進学者や家業を継ぐ者というように様々である。

商業高校生の進路は、戦後一貫して圧倒的に就職者が多かったが、高等学校学習指導要領改訂時の 1989 年頃から就職者は減少し始め、その 10 年後の改訂時には進学者数が就職者数

を上回り、その傾向が今日も続いている。就職について職業別にみると、1978年には事務職に就く者が63.0%もいたが、その後は事務職就業者が減少しつつあり、サービス業や製造建設の技能職に就く者が増加している。

商業高校で生徒が学ぶ専門教科「商業」の内容は、2009（平成21）年3月告示の現行学習指導要領のもとでは、20科目あり、それらはマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の4つに分類され、実際の指導が行われている。

商業高校卒業後、製造建設業等の技能職に就いた場合、専門高校で学んだ知識や技能を果たして生かすことができるのだろうか。また、仕事に喜びを感じ、生き甲斐を持つことができるのであろうか。近年とみに問題視される高卒就業者の早期離職率の高さを考えると、長年学習して身に付けた知識・技能と実際の仕事の内容とのミスマッチは大きな問題と言わなければならないだろう。

職業指導の重要な視点として、職業指導における職業教育の役割を明確にすることは大切であると考えているが、商業高校において現実に行われている職業のための専門教育が卒業後の仕事において生かされないとなると、高校における商業教育の意義が希薄なものになってきていると言わざるを得ないのであろうか。このことは中学校における進路指導に問題が潜んでいるようにも考えられるが、いずれにせよ、高等学校「商業」の教員免許を取得し、生徒に職業指導を行う際にどのような指導を行うかが問われることになる。その意味で、教職科目「職業指導」の授業において、生徒が就職するに当たり、一人ひとりの生徒に対してより適切な指導ができるよう、その指導力を身に付けることを目指さなければならない。そのための手立てを以下の項で述べることにする。

5. 「職業指導」における指導力養成とアクティブ・ラーニング

先に触れたように教職科目「職業指導」のシラバスには、職業指導の理論、高校生の進路、職業指導の実務、進路保障、教育の職業的意義、経済社会と労働市場を大きな柱として全30回の講義テーマを配し、指導者として必要な知識を身に付けられるようにしている。しかし、商業高校生が実際に就職することになる職種は極めて多様である。前項において述べたように専門教科「商業」において学び身に付けた知識・技能とほとんど関連性のない職種にまで及んでいるのである。しかも、それは決して例外的なことではなく、就職者の中である程度の割合を占めているのである。

そのような実態の中で、早期離職に至らずに安定的な職業生活を送れるような仕事に、生徒を導くためには指導する教師に、一人ひとりの生徒に真摯に向き合い、共に考え、より適切な方向づけをする実践的な指導力が求められるであろう。このようなことから、教職科目「職業指導」の授業改善の必要性を痛感した。

さらに、生徒が商業高校に入学した時点から日々の授業においても、各生徒の卒業後の職業を見据えた指導が行われることが大事であると考えているが、この点については次項で検討する。

5.1 アクティブ・ラーニングによる「協議と発表」の導入

2020～22年度に小中高で順次始まる新しい学習指導要領について、文部科学省の諮問機関

「中央教育審議会」が審議まとめ案を公表した。その中に、小中高校を通じ、対話や討議で児童生徒が主体的に学ぶアクティブ・ラーニングの充実を盛り込んだ。

実際の学習指導要領ではアクティブ・ラーニングという表現は、今のところ確立した定義がなく、用語として定着したものではないという理由で、盛り込まれないようであるが、いずれにせよ対話や討議の重要性は誰にも否定できないものであろう。

商業高校において教科「商業」の教師には、生徒とともに将来の職業について考える機会が多い。したがって、教職科目「職業指導」の受講生（教職員免許取得希望者）にも対話や討議の重要性を認識しその技術を、指導者として身に付けておくことが求められると考える。

以上のような趣旨から、本授業（教職科目「職業指導」）においてアクティブ・ラーニングの方法を取り入れることにした。

5.2 アクティブ・ラーニングについて

2014年の秋、文部科学大臣は、中央教育審議会に対し学習指導要領改訂について諮問したが、その諮問理由説明の中で「アクティブ・ラーニング」という言葉が使われている。「アクティブ・ラーニングとは何か」という問いに関連して、文部科学省の小松親次郎審議官は次のように述べている。「中央教育審議会では、人が生涯にわたってものを学んでいくということ、その『学び』という営みそのものと深く関連させた議論がなされてきている。自分で興味・関心を持って主体的に学ぶこと、他の人々との対話などを通して知恵や発想等を豊かにすること、さらに、知識や技能を組み合わせ、自分の見方を広げ、明らかにし、実地に使えるようにしていくこと、そしてそこからより深い理解へ、新しい課題の発見や次の学びへとつなげていくこと、これら相互の密接な関連性、などの議論である。学校で学ぶことも、その極めて重要な一環をなしていることを踏まえ、中央教育審議会では、教育課程の実施における学習の在るべき姿を『主体的・対話的で深い学び』とし、それに向けた授業改善を含めた議論が行われている。これを通じて、子供たちがこれから生きる社会で必要な資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けるようにすることが、『アクティブ・ラーニング』の視点とえばよいであろうか。」[7]

既に触れたように、「アクティブ・ラーニング」には現在のところ定まった定義はない。小松はさらに次の3点[8]を挙げている。

- ①これが「ティーチング」ではなくて「ラーニング」、すなわち「学び」を基軸とした考え方であることである。そのとき、「この指導法を実践すればアクティブ・ラーニングである」といった捉え方は十分たり得るであろうか。学習者の「主体的・対話的で深い学び」を引き出す工夫は、子供たちの発達の段階、学習の課題、内容、それに即して身に付けるべき資質・能力等によって異なってくる。その実現という視点は共有しつつも、また、これまでの授業改善の蓄積は生かしつつも、多様な創意、発展が必要となる。
- ②子供たちが生涯にわたって学び続けるようにするためには、教育関係者自らもアクティブ・ラーナーであることが求められる、という点である。
- ③中央教育審議会は、学習指導要領改訂の目標を「社会に開かれた教育課程」に置いている。よりよい学校教育を通じてよりよい社会をつくるという目標を学校と社会が共有し、連携・協働し、子供たちの資質・能力を育むという考え方である。

アクティブ・ラーニングの定義がたとえ学問的に確立していなくても、学習者の「主体的・対話的で深い学び」を引き出す工夫を行うという視点を持つこと、そして教育関係者自らもアクティブ・ラーナーであることが求められるという点を重く受け止め、教員養成に当たることの必要性を痛感する。

5.3 「協議と発表」について

この教職科目「職業指導」の授業においては、職業と産業及び経済社会の発展との関係について理解を深め、次いで、職業指導・進路指導に係る基礎理論を習得する。さらに、商業高校生の進路状況や職業指導の具体的事例について学ぶとともに、職業生活移行への課題を明らかにし、教師として適切な職業指導を行うための実践的基礎能力の育成を目指すことを目的としている。それは、職業指導・進路指導が、「人間としての在り方・生き方」にかかわる教育であり、学校から社会への接続に伴う重要な指導分野であるからである。そして、主体的・対話的で深い学びを実現するアクティブ・ラーニングの視点からの学びに取り組むことができることを到達目標の一つに据えている。

実際の授業では「協議と発表」の時間を、前期3回、後期3回組んでいるが、本稿では、前期3回分に焦点を当てて論じる。そのテーマを「働き方と人間」とし、全3回を1か月程度の間隔を置きながら実施した。これは、図書館やICTの活用に必要な時間を確保するためである。各回のテーマは次の通りである。

第3回目授業：協議と発表（1-1）「働き方と人間～現状の認識から問題を探る～」

第9回目授業：協議と発表（1-2）「働き方と人間～問題の認識から課題を設定する～」

第14回目授業：協議と発表（1-3）「働き方と人間～課題解決に向けて～」

まず第3回目授業では、基礎資料として2016年に朝日新聞にシリーズで掲載された「働き方改革」等の記事をコピーしたものを学生に提示し、次の3つの観点について協議し論点整理を行わせた。

1 わが国の労働実態—資料の分析から—

ここでは、学生に、「今回は、配付資料に基づいて検討すること。次回からは自分でも資料を集めてくること。また、明確な根拠のない考えは排除すること」という指示を与えた。

2 実態を整理・分析して現状をどのように認識するか

3 現状に対する問題を探る

「1 わが国の労働実態—資料の分析から—」については、資料を正確に読み、その趣旨を的確に掴み、整理することを狙いとした。

受講生から1週間後にEメールで送信されてきた報告書を見ると、概ね目標を達成している。

次に「2 実態を整理・分析して現状をどのように認識するか」では、資料の分析から今日社会で大きく問題視されている点は何かを探り出すことを狙いとした。

受講生の報告書からは、時間外労働に関して会社側だけが得をし無責任である、残業が当たり前という風潮はなくなった方がよい、労働問題に目を向け、テレワークの導入など改善を行っている企業がある反面、きちんと対策が行えていない企業も存在する、などの現状が窺える。

「3 現状に対する問題を探る」では、今日の労働問題に対する課題設定へのステップと

して問題点をよりの確に捉えることを狙いとした。

受講生の報告書からは、世間では、営業成績のみを基準にして企業の良し悪しを判断する傾向があるが、もっと社員一人ひとりの人間としての価値を大切にすべきだ、などの意見が窺える。

次に第9回目授業では、「働き方と人間～問題の認識から課題を設定する～」をテーマに掲げ、次の2つの観点について協議し論点整理を行わせた。

- 1 現状に対する問題とその根拠を確認する
- 2 課題を設定する

「1 現状に対する問題とその根拠を確認する」では、「働き方」に関して受講生各自が資料を集め、第3回目授業の「協議と発表」(1-1)で作成した報告書を再度吟味し、どういう理由で問題なのかを確認することを狙いとした。受講生が自ら集めた資料は、主要各新聞やインターネットで検索したものであった。図書館で理論書を調べることはなかったようでありこれについては後に言及する。しかし、筆者が提示した朝日新聞の「働き方改革」の記事のほかにも他社の記事等を読むことで視点を広げて考えることができたようである。

「2 課題を設定する」では、例えば「残業問題」を課題として設定するのであればその理由をきちんと整理して述べることができる、ということを狙いとした。

実際に受講生が設定した課題には、転職困難社会の問題、育休・介護休暇後の復帰の問題、時間外労働問題、雇用格差問題、テレワークについて、などがある。

この取り組み最後となる第14回目授業では、「働き方と人間～課題解決に向けて～」をテーマに掲げ、次の2つの観点について協議し論点整理を行わせた。

- 1 前回設定した課題及びその理由を再確認する
- 2 各課題について解決策を考える

「1 前回設定した課題及びその理由を再確認する」では、解決策を考える前に課題設定に値する問題なのか、確認することを狙いとした。

「2 各課題について解決策を考える」では、どれも大きな社会問題であるため、現実には政府、企業経営者、労働者側のいわゆる政労使が本気になって取り組まなければ容易に解決できるものではないが、受講生は数年後には働く立場になるわけであり、解決策を真剣に考えさせることを狙いとした。そして、解決に必要な条件と実現の見通しを整理させた。

例えば雇用格差問題を課題として設定した受講生は、雇用格差の要因として景気変動や労働需要等に影響された企業経営者の経営方針の変化から若年層の非正規雇用化が進んでいることを問題視し、格差縮小に必要な対策、そして、それがもたらす様々な効果を考えようとしている。また、解決策として、新規卒卒者の採用についてはできるだけ正規雇用にする、既に非正規労働者として働いている者のうち一定の条件を満たす者を正規雇用とする、などを挙げている。このことにより社員一人ひとりのスキルアップや働く意欲の向上が図れるのではないかと、仮に雇用形態が様々であっても、育児休暇や介護休暇等の福利厚生を充実させれば労働力不足の解消にもつながるのではないかと、等の考えを述べている。

5.4 事後アンケートの集約と考察

2017（平成 29）年度教職科目「職業指導」[9]の受講生は 2 名であったが、アクティブ・ラーニングの取り組みについて考察するため、図 1 のアンケートを受講生に依頼した。

「事後アンケート」2017（平成 29）前期 ☞メールで送ってください
 テーマ：働き方と人間（アクティブ・ラーニング）

【質問 1】本講義での 3 回にわたるアクティブ・ラーニングの取り組みを通して、あなたはアクティブ・ラーニングとはどのようなものであると理解しましたか。

【質問 2】これからの若者たちには広くわが国社会や海外で活躍することが期待されているが、教育でどのような資質・能力を育成することが重要だと、あなたは思いますか。
 個別の知識・技能 思考力・判断力・表現力
 主体性・多様性・協働性（学びに向かう力、人間性など）
 強く思う そう思う 思わない
 その外にどのような資質・能力が求められると思うか、次の欄に書いてください。

【質問 3】上記の質問に関連して、このようなアクティブ・ラーニングの取り組みは、そうした資質・能力の育成にどの程度効果が期待できると思いますか。
 大いに期待できる 期待できる 期待できるとは思えない

【質問 4】上記で期待できるとは思えないと回答した人は、どのような指導の取り組みが望ましいと考えますか。

【質問 5】アクティブ・ラーニングによる「協議と発表」への取り組みについて、どのように感じていますか。
 (1) 事前の感想
 (2) 事後の感想

【質問 6】配付した資料は参考になりましたか
 大いになった ある程度なった なかった

【質問 7】自分で資料を集めることに関して
 自分でも集めた 集めなかった
 資料の入手先は ➡
 どんな資料を集めましたか ➡

【質問 8】資料入手に関して困ったことは？

【質問 9】事前に要項に基づき説明したことの要点をここに示してください。その趣旨に対して、効果がありましたか。あったとすれば、それは具体的にどんな効果ですか。また、なぜそう言えますか。

【質問 10】この取り組みを進めるに当たって、一番苦労したことは何か。

【質問 11】高校生に対してこのような取り組みは必要だと思いますか。
 必要と思う 必要とは思わない
 なぜそう思いますか ➡
 実施するとしたらどのような点が難しいと考えられますか
 ➡

図 1 協議と発表(1)「働き方と人間」事後アンケート

2 名からアンケートの回答を得た。以下はその集約である。

「質問 1」に関して、「一人一人が考えを述べることができ、その意見を尊重しながら考えをまとめるということは、難しいことであると思うけれど、社会に出てからそういうことができる人のほうがいろいろと貢献していけるのかなと思った。」

「質問 2」に関して、これからの教育では育成することが重要な資質・能力として個別の知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性（学びに向かう力・人間性など）を挙げ、特に思考力・判断力・表現力については強くそう思うと回答している。

「質問3」に関して、質問2で挙げた資質・能力の育成に、今回のアクティブ・ラーニングの取り組みは期待できると回答している。

「質問5」に関して、「テーマが労働問題ということで、就職を考えるうえで自分自身のなかでブラック企業や労働問題は注目したいポイントであった」「興味がある内容だと、自ら進んでいるんなことを調べたくなるからいいと思った」と回答し、積極的に取り組めたことが窺える。

「質問6」に関して、筆者が協議に当たって配付した資料は大いに参考になったと回答している。また、「質問7」「質問8」に関して、資料は自分でも集めたが、ネットで調べて集めようとすると有料であり、欲しいと思った資料をすべて収集することはできなかったという回答や、ネットで検索する際に、どの資料が自分が求めているものなのか判断が難しかったという趣旨の回答があった。

「質問10」に関して、「2人しかいないためたくさんの意見交換ができずに、同じ考えだとそこで意見交換が終わってしまうから、やる意味あるのかなと時々思った」という回答があったが、筆者自身も例年通りもう少し多くの受講生を予期していたので残念であった。しかしこの感想の裏には、ある程度の人数でもっと意見交換ができればこの方法によって効果が期待できるという考えがあることを推察できると考えている。

「質問11」に関して、高校生に対してこのような取り組みは、必要と思うと回答している。理由としては、従来のような学力だけではなく、これからは協調して取り組むことが求められるからや、自ら積極的に取り組むことで求められる知識・技能を身に付けることができるからという趣旨の回答があった。また、他者の意見を尊重する必要性や人任せではアクティブ・ラーニングにならないということで、実施に当たっては班編成の工夫が必要と回答している。

次に、以上の集約結果をもとに考察を行う。

2018（平成30）年3月に告示される予定の改訂高等学校学習指導要領においては、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性（学びに向かう力・人間性など）の育成が特に重視されると言われており、筆者もその点の理解はこれからの教師には絶対に欠かせないと考えている。また高校生に対してもそうした資質・能力の育成が求められるが、受講生もこれらのことをきちんと理解している。

今回はその資質・能力を育成するための教育方法の一つとしてアクティブ・ラーニングに取り組んだ。自ら主体性を持って積極的に取り組むというこの方法は、受講生にとっては、自ら行動を起こさなければ何も結果を得られないわけで負担のかかることではあるが、意欲が湧き、やり終えた後、求められている資質・能力の育成に効果があることを実感している。

取り上げるテーマが重要であることもわかった。学校を卒業した若者が社会に出て仕事に就く、その場合、これまで学校としては内定率を少しでもアップさせようということに力を注ぎがちであったが、本当に大切なのは若者に自分の適性に合った仕事、長い人生の中でそれを核として生活設計を行えるような仕事を見つけさせること、これこそが大事である。受講生にはそのことに気付いて欲しいという願いから、今回はテーマを「働き方と人間」とした。これは学生である受講生自身にとっても極めて強い関心のあることで取り組む意欲につながった。

資料については、取り掛かりやすいように最初に筆者から朝日新聞の連載記事「働き方改革」のコピーを配付した。これによって、ある程度の方向付けを行い、次に受講生自身がどのよう

な資料を探せばよいか考えるきっかけができればという狙いであった。アンケートでの受講生からの感想によると、ネットで検索した時、どの資料が自分が探しているものか判断に迷うことがあったようだが、正に、そのことを経験すること、時間をかけ苦労して自分の考えをまとめることこそがこの教育方法の目的の一つである。この取り組みを継続して実施すれば、これからというよりも既に求められている資質・能力の育成につながると考える。

アンケートの回答に受講生が2人しかいない中でのアクティブ・ラーニングというのは意味があるのか疑問であるという意見があった。それは一面もっともな意見かもしれないが、条件が満たされないとこの教育方法は成立しないとは筆者は考えたくないのである。大事なのは「主体的・対話的で深い学び」なのである。仮に一人であっても主体的に取り組むことはできる。意見交換の相手がいなくても、図書館で書物や資料を探しいろんな考えに触れ、時にはその著者に問いかけてみてもいいかもしれない、このような取り組みが「主体的・対話的で深い学び」につながるのではないだろうか。

6. 教職科目「商業科教育法」との指導の連携

商業高校において教科「商業」の担当教師として、あるいは、学級担任として、そして将来的には進路指導主事として、職業指導を効果的に行うためには、商業教育など専門教育の意義を十分に理解し、自信を持って教育活動に取り組む必要がある。商業高校における職業指導は、日常的に行われている専門教科「商業」の教科指導と密接にかかわっているからである。以下、このことを明らかにするため3つの観点から考察する。

6.1 商業高校における職業指導

今日、高等学校において職業指導は教育課程上、教科としてではなく特別活動の一つであるホームルーム活動において行われている。実際には職業指導という名称ではなく進路指導あるいはキャリア教育として行われている。ホームルーム活動は学習指導要領において各学年1単位が必修とされ、週時間割に組まれ年間35時間が実施されることになっている。このホームルーム活動はクラスでの討議など学級独自の活動、学校行事のための準備、学年集会等々から成るが、進路指導もその中の一つである。進路指導は生徒の入学時から卒業までの期間にわたり、ホームルーム活動の中に計画され、校長はそれを教育課程表や時間割等と一括して教育指導計画として所管の教育委員会に提出しなければならない。この意味で職業指導は教育課程上で行われると言える。

近年経済の豊かさの中でとみにフリーターやニートの増加が問題になっているが、教育において勤労の尊さの指導や望ましい勤労観、職業観の育成は極めて重要なことであろう。文部科学省は高等学校学習指導要領において就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導に関して「学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアにかかわる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする」[10]としている。さらに、「このような体験的な学習は、高等学校段階の生徒にとって、自分と社会のかかわりに対する理解と認識を深め、生徒が自己の在り方生き方を考える上でも極めて重要となっている」[11]と述べている。

また、就業体験の機会の確保について「職業学科では、従来から各教科における『課題研

究』や各科目の実習の一部として、産業現場等における実習（現場実習）が行われてきている。現場実習は、実際の知識や技術・技能に触れることが可能となるとともに、生徒が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成が図られるなど、高い教育効果を有するものである」[12]としている。商業高校では、専門教科「商業」における科目「課題研究」において長年にわたり、産業現場実習に取り組んでいる。多くの商業高校では、「課題研究」を3年生で2単位として実施しており、2単位時間連続の授業を週1回、午後の時間に組み、スーパーマーケットや百貨店等での販売業務、公務サービス等に従事している。学校は生徒の実習先を確保するのに苦労もあり、教育委員会も地域への協力依頼を行っている。生徒にとっては将来を考える上で貴重な体験となっている。

6.2 専門教科「商業」の授業における職業指導

前記「課題研究」は商業に関する学科等の職業学科において必履修科目であるが、産業現場実習を全生徒が行うわけではない。ほかに調査実験研究、作品製作、職業資格取得の分野があり各生徒は4つの分野から希望に応じて選択し実施することになっている。ここでは、商業高校のすべての生徒を対象とした、専門教科「商業」の授業における職業指導の可能性と重要性について考察する。

文部科学省は、「職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から」[13]教科

「商業」の目標を「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」[14]としている。そして、この目標を達成するため、専門教科「商業」には「ビジネス基礎」や「簿記」「会計」等、20科目が専門科目として設けられ、各科目の内容の背景には強く職業を意識したものがあることが窺われる。

専門科目「ビジネス基礎」を例に見てみるとその内容には、経済活動や流通、企業の形態と経営組織、税、雇用など経済の理論的な基礎知識があり、それに加えて、コミュニケーション、情報の入手と活用、ビジネス計算、代金決済、資金調達など実務に関するものが盛り込まれている。そして「ビジネス基礎」で学んだ知識・技能を基礎にして4つの学習分野即ちマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の科目を学習することにより、生徒は企業等で働く上で必要な基礎・基本を身に付ける。もちろん就職した職場に定着して活躍するためには、実際に働きながら努力し経験を積むことが必要であることは言うまでもない。そのためには学校で学ぶ専門の基礎を確かな知識・技能として身に付けておくことが極めて大切である。

そこでは教師の指導力が問われよう。実際に授業を担当する「商業」の教師が教科「商業」の目標に謳われた趣旨に即して日頃の授業を行うことはもちろん大事であるが、同時に、専門教科「商業」の教師は、免許取得のために受講した教職科目「職業指導」で学んだ知識や指導方法を駆使して職業指導の一環でもあるということを意識しながら、日常の

「商業」の各専門科目の授業をより実践的に運営しなければならない。もし多くの「商業」担当の教師がそのような取り組みを行うことができれば、商業高校の生徒たちは日頃から自らの進路そして自分に適した仕事を考えながら、将来必要となる知識・技能の習得にも意欲を持って高校生活を送ることになるだろう。

6.3 「教育の職業的意義」と高等学校商業教育

ボストン大学の教授であったパーソンズは、20世紀初め、Vocational Guidance という用語（後に日本の学者が「職業指導」と訳す）を用いて社会改良主義の立場から、若者たちのために活動を行った。その具体的な内容は、①自己知識を豊かにすること、②職業情報を提供すること、③合理的に自己と仕事をマッチングさせることの3つのステップであった。「自己知識を豊かにする」「合理的に自己と仕事をマッチングさせる」とは、どういうことだろうか。それは、自信を持って自分の仕事を遂行できるように、実際の仕事に有用な知識と技能を身に付けることではないのだろうか。前項で述べたように、商業高校では専門教育をマーケティング分野や会計分野等4つの分野にわたって実施している。そして学習の成果を検定試験制度によって測り全国商業高等学校協会（以下、全商協会と略す）が証明している。検定試験はほかに日本商工会議所や経済産業省等が実施しており、それらを受験する生徒も多いが、全商協会が実施する検定は学習指導要領に準拠することを原則としているため、いわばそれをペースメーカーとして授業が行われるケースが多い。取得した検定資格を基礎として大学等で知識・技能を深めたり、あるいは就職して企業等で経験を重ねることにより実力を付け税理士や公認会計士、情報処理技術者等の本格的職業資格を目指すことができる。このようなステップを踏むことにより毎年合格者も出ている。高度な職業資格を取得できるのはもちろんごく一部であろうが、ステップを踏みながら努力することで正に実際に仕事に有用な知識・技能を身に付けることができるのではないだろうか。そして若者たちにとって、それらを身に付ける時期として高校生の時期が相応しいのではなだろうか。商業高校では多くの生徒が就職を控えており、また素直に教師の指導を受入れ一生懸命に努力する時期であるからである。

このように考えてくると教科指導の中で職業指導を行うことがいかに大切であるか理解できよう。適齢期を逃さず、仕事に有用な知識・技能を確実に身に付けさせる指導が日々の授業において行われなければならない所以である。そして、その内容は、学習指導要領に示されたものでもある。

教育社会学者の本田由紀は「教育の職業的意義」の重要性を強調している。本田は、「日本の『教育の職業的意義』は、客観的側面、主観的側面それぞれの諸要因により、ほぼ徹底して無視され否定されたままの姿を基本的に維持しつつ、今日にいたっている…このような日本の『教育の職業的意義』の背景要因、中でも＜教育から仕事への移行＞のありようは、1990年代以降すでに大きく変化を遂げてしまった…教育と仕事との間の断層は日本でも歴然としつつあり、それは『教育の職業的意義』にとっても新たな環境条件となっている。それでは、これから日本社会はいかなる方向に歩みを踏み出すべきなのか」[15]と問い、様々な分析・考察を経て次のように結論付けている。

「従来の日本的なく教育から仕事への移行」の核であった、学校と企業との組織的連携関係に基づく『学校経由の就職』の遺制を取り払った上で、個々の若者を単位として包括的な支援の網をかけるという戦略が、＜教育から仕事への移行＞の再編のためには必要となる。この新しい＜教育から仕事への移行＞において、教育と仕事との連結——具体的には個々人の就業先選択という形をとる——を可能にする要素は、個々の若者に身体化された『教育の職業的意義』に求められることになる…若者は、『職業的意義』をもつ教育に裏付けられた職業能力という武器を携えて、仕事の世界に歩み入ってゆく。そうした「教育の意義に基礎付けられた移行(relevance-based transition)こそが、日本のみならずすべての社会にとって追及されるべきモデルとなってゆくと本書は予測し、またそれを切実に希望する。」[16]

今日の高等学校における商業教育が、若者にとって「職業的意義」を持つものとなるために必要なことは、「商業」の専門教育に携わる教師自身が学習指導要領に示された教科内容を徹底して教材研究し、職業指導的観点から生徒に対して日々の授業を行うことではないだろうか。その際教科内容の理解にとどまらず、今学習している内容が将来の仕事への基礎即ち就職後の仕事に有用な、より高度な知識・技能を身に付けるための基礎となるということも併せてよく理解させることも忘れてはならない大切なことであろう。高校の3年間というのは決して十分な期間ではないが、仕事への確実な基礎・基本を生徒に身に付けさせた上で職場に送り出す努力をすれば、高校の商業教育は「職業的意義」ある教育に近づけるのではないだろうか。

7. 授業におけるICTの活用

教職科目「職業指導」の授業においては、受講生との連絡や受講生からの質問・相談及びそれに対する回答、などにEメールを活用している。筆者のように非常勤で受講生と接する機会が限られている場合には極めて有用な手段となっている。

本研究においては、「働き方と人間」をテーマにしてアクティブ・ラーニングの方法を取り入れた「協議と発表」を3回実施した。その際、受講生はインターネットによる情報検索を行った。また、毎回のレポートをEメールで受講生に送ってもらいその内容を点検して、翌週の授業においてコメントを行い、次のステップへの動機づけと進め方の指導を行うようにした。そのため、間をおかずフォローができたと考えている。

「協議と発表」を3回すべて終えた後にこの取り組みに対する事後アンケートをEメールで回答してもらった。手書きで回答してもらう方法と比較すると、Eメールを活用する方が受講生にとって自分の都合のいい時間に処理できるし、集約する側にとってもデジタル上で処理がスムーズにでき便利であった。

商業高校においては専門科目「情報処理」や「ビジネス情報」等を学ぶが、ビジネス情報分野以外の専門科目「ビジネス基礎」や「マーケティング」「ビジネス経済」等においても、教師はICTの活用を考え日頃から親しませるようにすることが今の社会で大切なことではないだろうか。

8. 結語

本研究の目的は高等学校商業教育のために求められている教科「商業」担当教員養成において、免許取得を目指す者の資質・能力を高めるために教職科目の授業改善を図る手立てを考察することであった。免許取得にかかわる教職科目の中で「商業」教員養成に密接に結びつく科目は「商業科教育法」と「職業指導」である。

まず、教職科目「職業指導」では指導者として、対話や討議の重要性を認識し、高校生とともに職業について考えるための技術を身に付けることを目指してアクティブ・ラーニングの方法を取り入れた「協議と発表」に取り組んだ。受講生は熱心に取り組んでいたし、事後アンケートからも意欲が湧き、やり終えた後、求められている資質・能力の育成に効果があることを実感していることがわかった。しかしこれは、まだ取っ掛かりに過ぎない。継続してこのような取り組みを行うことが必要である。

次に、商業高校の生徒たちは日頃から自らの進路そして自分に適した仕事を考えながら高校生活を送ることによって、早期離職の憂き目に遭わなくて済むような、自分にふさわしい仕事に就くことができるのではないかと考え、そのために専門教科「商業」の日常の授業の在り方に着目し理論的に考察した。教師は教職科目「商業科教育法」をどのように学びいかなる指導方法を身に付けたか、それを実際の教育活動においてどのように実践するかが問われる。仕事ができなければ社会人としての喜びは期待できないであろう。高校生にとって自らの仕事に必要な知識・技能を身に付けておくことは就職に当たっての必要条件である。そのためには教師は適切な指導を行わなければならない。専門教科「商業」の担当教師が教科「商業」の目標に謳われた趣旨に即して日頃の授業を行うことはもちろん大事であるが、同時に、免許取得のために受講した教職科目「職業指導」で学んだ知識や指導方法を駆使して職業指導的観点から、日常の「商業」の各専門科目の授業をより実践的に運営しなければならない。もし多くの「商業」担当の教師がそのような取り組みを行うことができれば、商業高校の生徒たちは日頃から自らの進路そして自分に適した仕事を考えながら高校生活を送ることになり、仕事に必要な知識・技能の習得にも意欲を燃やすはずである。

今回は、教職科目「職業指導」の受講生が2名しかいなかったため、意見交換が限られたものとなった。また、先に引用した「自分で興味・関心を持って主体的に学ぶこと、他の人々との対話などを通して知恵や発想等を豊かにすること、さらに、知識や技能を組み合わせ、自分の見方を広げ、明らかにし、実地に使えるようにしていくこと、そしてそこからより深い理解へ、新しい課題の発見や次の学びへとつなげていくこと」という小松の考えに照らしてみると、実践的に研究を深めるためには多くの課題が存在する。

参考文献

- [1] 佐藤学ほか, 教育 変革への展望 1 教育の再定義, p.173, 岩波書店, 2016
- [2] 近藤勲, 情報と職業, p.3, 丸善出版株式会社, 2002
- [3] 原文では「改定」とされているが, 教育課程の基準である文部省(現在の文部科学省)告示の学習指導要領では「改訂」とされているため, それに沿って表記した。
- [4] 近藤勲, 情報と職業, p.22, 丸善出版株式会社, 2002
- [5] 文部科学省, 高等学校学習指導要領解説 総則編, p.50, 東山書房, 2009
- [6] 前掲書, p.50
- [7] 教育課程研究会, アクティブ・ラーニングを考える, pp.1-2, 東洋館出版社, 2016
- [8] 前掲書, pp.2-3
- [9] 久留米大学において 2017 年度前期(4 月～7 月)に実施した教職科目
- [10] 文部科学省, 高等学校学習指導要領, 第 1 章第 1 款の 4, p.1, 東山書房, 2009
- [11] 文部科学省, 高等学校学習指導要領解説 総則編, p.27, 東山書房, 2009
- [12] 前掲書, p.68
- [13] 文部科学省, 高等学校学習指導要領解説 商業編, p.7, 実教出版株式会社, 2010
- [14] 前掲書, p.7
- [15] 本田由紀, 若者と仕事「学校経由の就職」を超えて, pp.175-176, 東京大学出版会, 2005
- [16] 前掲書, p.204